

2012年度の中央政府総予算案に関する

陳錦稷

来年(2012年度)の中央政府予算案を検証すると、歳出入が逆転しており、2,885億元の借入に頼る状況である。歳出超過は年々拡大しており、債務借入もより増加している。馬政府が借り入れる債務予算は毎年平均で4,124億元にも達している。2012年末における中央政府が一年以上抱える債務残高の予想は5兆1,377億元あまりとなり、2007年末と比較すると、債務超過額はおよそ1兆4,190億元となっている。債務残高が増加すれば、それだけ利息による支出の増加に直結し、その他の予算を圧迫する結果となる。財政難は結局、政策推進の困難に繋がるため、馬英九が2008年の選挙戦期間中に掲げた政治公約のほとんどが不渡りとなり、予算への編入も実現しなかったのは当然である。

さらに、財政難は財政政策の反景気循環といった特性までも失わせる。2012年度の公共事業予算は2011年度から約1,108億元減少しており、来年も国際経済情勢が低迷を続けるのであれば、経済的展望は悲観的となり、民間投資や内需消費も弱体化することになるであろう。また、国内における公共投資規模も縮減し、台湾の経済は深刻な打撃を受けることになる。政治家は選挙のために、2010年の経済成長率が10%に達したと標榜していたが、財政政策や政府予算編成において、経済情勢の変動を見越した対策が取られていなければ、決して国民の利益にはならないだろう。

予算の赤字拡大

来年度の中央政府総予算案における歳出は1兆9,390億元で、昨年度と比べると1,506億元の増加となった。また、歳入は1兆7,295億元で、837億元の増加である。歳出入の赤字は2,095億で、債務償還額が940億元である。そのため、財源調整に3,035億元を要することとなり、債務借入が2,885億元(歳出に占める割合が14.9%で、公債法が定める発行上限15%ギリギリである)となった。また、前年度から繰り越した150億元によって埋め合わせられている。

歳出入の赤字は、前年度と比べて669億元増加した。収支の赤字問題は年々深刻化しており、財政赤字は拡大し、収支バランスは均衡を失っている。景気循環の問題だけが財政赤字(Cyclical Deficit)を産み出しているわけではなく、長期にわたる財政不均衡の問題が少しずつ構造的赤字(Structural Deficit)を形成したといえるため、実質上はすでに赤字予算になり果てており、財政健全の原則も崩壊しているのだ。

歳出入の赤字が年々増加することで、結果的に債務の超過が加速する。特別予算も加算すると、2012年度の総予算および特別予算の合計借入債務額はなんと3,103億元となり、2011年度の4,455億元、2010年度の4,797億元、2009年度の4,138億元と比べると、確かに額は減少しているものの、馬政府がこの4年間で創出した債務は毎年

平均4,124億元にも上る見込みだ。

未償還債務の加速度的な累積について、2012年度予算のうち借入金に占める割合を見ると、2012年末までに政府が一年以上抱える債務は約5兆1,377億元で、過去3年間の名目GNP平均額のうち35.49%を占めている。2007年末時点の一年以上の債務額がおよそ3兆7,187億元だったことと比較すると、債務超過は1兆4,190億元あまりも増加していることとなる。数年来、GNPは増加しているものの、借入債務がGNPに占める割合は、公債法が定める40%の上限に迫りつつあり、債務は深刻化していると言わざるを得ない。来年、公債法が定める債券発行の上限に逼迫するとなれば、借入れの手段さえ失われてしまうこととなる。

債務利息はますます悪化

債務未償還残高が高い場合、それに付随する利息の金額も年々増加していくこととなり、その他の支出を排除する効果を産み出してしまふ。2008年度の債務利息はおよそ1,170億元で、2012年度は1,295億元あまりであり、それぞれ当年歳出総額の5.5%と7.5%を占めていた。未償還債務額が累積していくと同時に、景気回復に伴う利率の上昇により、債務利息の支出は年ごとに増加していくこととなり、年度予算の圧迫化に繋がり、果ては政策の遂行に支障をきたす結果となる。

中央政府の債務膨張が、債務利息による政策予算を圧迫する結果となるほか、財政難が政府の施政状況を逆境に陥れる結果を産み出す。馬英九は2008年の選挙戦ではいくつもの政見を掲

げたが、そのほとんどは予算に組み入れられたり、基金を設立することによって初めて実現するものであり、その結果、公約のほとんどは不渡りとなったのである。選挙戦では適切なチェックを受けないだけでなく、票の獲得を目的として軽々しく発言してしまった等の理由以外に、隠されている大きな原因はもちろん近年の政府による節度のない支出であり、それが最終的には極度の財政難に帰結しているのである。

経済再生には不利

財政政策には本来、逆風に逆らう(lean against the wind)という特性を持っている。景気低迷時には、失業救済など法で定められた社会福祉項目が内因的(endogeneously)に増加するほか、政策面では、公共事業に対する支出を拡張する財政政策を取ることで、内需を拡大させ、景気回復を刺激するのである。しかしながら2012年度の中央政府予算、特別予算および営業・非営業特種基金予算のうち、公共事業計画費用は4,086億元足らずで、前年度と比べて約1,108億元の削減である。

公共事業の規模を拡大させることが出来ない原因は政府の財政難にある。法によって義務付けられた支出が増加の一途をたどっているが、政府は政策的に公務員の給与増額等、人事面での支出を拡大するものの、その他の不必要と思われる支出や無駄遣いについては有効な節約策が打っていない。そこで、公共事業が内包する、その他の政府支出を抑制する効果により、自然と財政政策

の効果が失われ、景気循環の拡張効果が失速してしまうのだ。

国際経済における膨張リスク

最近の米国の債務不履行危機、EUの債務危機、日本の震災後の景気低迷、中国の通貨膨張圧力と経済成長の陰り等の問題が国際経済における膨張リスクを拡大させる中、国際経済は2度目の衰退リスクに晒されていると言える。近年来、我が国は経済成長のエンジンとして輸出に大幅に頼って来た。しかし、国際経済情勢が下降気味の状況下、我が国の国外販売や輸出も疲弊した現状を見せている。

来年度の展望を考える場合、仮に国際経済情勢がこのまま低迷を続け、復活の兆しを見つけれないのであれば、民間投資および内需消費が悲観的な景気見通しにより危機を迎えることとなり、疲弊した状況となるであろう。さらに来年、我が国政府の公共投資規模が縮減されれば、経済成長の結果も限定されたものとなる。政治家は選挙のために、絶え間なく「今年の経済成長率は10%を記録した」などと標榜しているが、来年の経済状況を考慮し、万が一の状況に備えた財政政策や政府予算の編成が行われなければ、有権者は安心出来ず、結局は民主政治の利益とはならないであろう。 **BT**